



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月8日

上場会社名 尾家産業株式会社 上場取引所 東
コード番号 7481 URL <http://www.oie.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 尾家 健太郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 畑中 則行 TEL 06-6375-0151 (代表)
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	26,630	22.7	881	238.4	892	231.5	588	155.8
2023年3月期第1四半期	21,700	42.7	260	—	269	—	229	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	65.00	—
2023年3月期第1四半期	25.41	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	32,241	11,496	35.7	1,270.69
2023年3月期	33,012	11,042	33.5	1,220.50

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 11,496百万円 2023年3月期 11,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	52,500	18.0	1,330	102.0	1,370	102.0	780	36.1	86.21
通期	103,000	8.6	2,500	47.7	2,580	46.6	1,590	△2.7	175.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	9,255,000株	2023年3月期	9,255,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	207,260株	2023年3月期	207,260株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	9,047,740株	2023年3月期1Q	9,047,925株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(収益認識関係)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へ移行されたことに伴い、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、感染症に対する潜在的な不安はいまだに残り、加えてロシア・ウクライナ情勢に起因するエネルギー費及び原材料価格の高騰や円安の影響による物価上昇により、消費者の購買意欲の低下が懸念され、引き続き先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

当社の主要取引先であります外食産業におきましては、客足も回復してきており、価格改定による客単価の上昇も相まって外食産業全体の売上は前年を上回り、今後は夜間の外食需要及び大人数での宴会需要、インバウンド需要の回復が進むにつれ更なる売上の増加も見込まれます。その一方で、居酒屋業態をはじめとする外食産業の一部店舗では、慢性的な人手不足により営業日数、営業時間の短縮を余儀なくされる等、売上機会のロスが発生し、更に、穀物や農水産物の一部で需給がひっ迫する等、回復途上の外食産業における深刻な課題として顕在化しております。

このような環境の下、当社は2022年4月よりスタートしている第5次中期経営計画の骨子である営業重点施策の取組みに注力いたしました。

ヘルスケアフード業態に対しましては、病院や高齢者施設を対象にした「やさしいメニュー提案会」を東京、大阪、福岡、名古屋の4会場で開催しましたところ、4会場全てで目標来場者数を大幅に上回り、新型コロナウイルス感染症発生以前をも上回るユーザーに会場いただきました。仕入先と共同で開催した課題解決型提案セミナーは、人手不足や衛生管理面に課題を抱える管理栄養士や調理師の方々から高い評価をいただきました。これら提案会の取組みに加え、同業態向けプライベートブランド商品（以下、PB商品）及びメニュー提案等の取組みが奏功し、当期間のヘルスケアフード業態の売上は前期比116.1%と、計画を大きく上回る実績となりました。

PB商品につきましては、5月に「サンホーム ぶどうゼリーの素」「サンホーム オレンジゼリーの素」、6月に「サンホーム 豚コマ2mm」「サンホーム なめらかデザートベース いちご」「同 もも」「同 ぶどう」の合計6品を新たに発売いたしました。植物性原料である「寒天」を使用したゼリーの素は、常温でも型崩れせず、美味しく召し上がっていただけるという点が評価され、多くのユーザーに採用いただきました。

これらの商品政策及び既存商品の取扱促進に努めた結果、PB商品全体の売上は前年同期比125%と伸長いたしました。

当期の販売施策として、やさいバス㈱と共同で、採れたてのこだわり野菜を新鮮な状態でお店に届ける仕組みをスタートさせました。産地を謳える美味しい野菜は、短いリードタイムでフレッシュな状態で店舗に届き、物流費の削減効果も合わせユーザーから大変好評です。今後、展開エリアの拡大を図ります。

経費削減につきましては、継続して配送関連経費の抑制に取り組ましました。経済の回復に合わせ当社取引先の売上も回復してきましたが、配送回数の適正化、一車両当たりの積載量増による配送効率の向上、更に自社物流と委託物流の構成を見直し物流費比率の抑制を図ることができました。DXも継続的かつ積極的に推進し、受注の電子化率につきましては取組み2年目に入り、開始時から比較して13%改善することができました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高266億30百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益8億81百万円（前年同期比238.4%増）、経常利益8億92百万円（前年同期比231.5%増）、四半期純利益5億88百万円（前年同期比155.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は322億41百万円となり、前事業年度末と比較して7億70百万円の減少となりました。

主な要因は、現金及び預金が1億16百万円、商品が1億83百万円増加した一方で、未収入金が8億53百万円、繰延税金資産が2億46百万円減少したことによりです。

(負債)

負債は207億44百万円となり、前事業年度末と比較して12億24百万円の減少となりました。

主な要因は、買掛金が1億42百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億50百万円、未払金が1億24百万円、賞与引当金が3億円、未払法人税等が2億66百万円、長期借入金が1億25百万円減少したことによりです。

(純資産)

純資産は114億96百万円となり、前事業年度末と比較して4億54百万円の増加となりました。

主な要因は、繰越利益剰余金が4億7百万円増加したことによりです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2023年8月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,076,277	4,192,451
受取手形及び売掛金	13,386,581	13,382,630
商品	3,104,463	3,288,171
未収入金	1,604,275	750,939
その他	30,972	117,798
貸倒引当金	△7,130	△7,038
流動資産合計	22,195,440	21,724,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,398,909	4,398,909
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,387,957	△1,433,210
建物(純額)	3,010,952	2,965,698
建物附属設備	5,679,492	5,679,492
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,204,137	△4,260,951
建物附属設備(純額)	1,475,354	1,418,541
構築物	331,602	331,602
減価償却累計額及び減損損失累計額	△211,667	△216,947
構築物(純額)	119,934	114,655
機械及び装置	417,518	417,518
減価償却累計額及び減損損失累計額	△320,419	△324,815
機械及び装置(純額)	97,098	92,702
車両運搬具	1,536	3,086
減価償却累計額	△1,536	△1,730
車両運搬具(純額)	—	1,356
工具、器具及び備品	649,431	638,405
減価償却累計額及び減損損失累計額	△489,997	△494,989
工具、器具及び備品(純額)	159,433	143,416
土地	2,280,440	2,280,440
建設仮勘定	—	40,260
有形固定資産合計	7,143,213	7,057,071
無形固定資産		
ソフトウェア	145,394	130,293
ソフトウェア仮勘定	—	3,204
電話加入権	26,614	26,614
無形固定資産合計	172,008	160,111
投資その他の資産		
投資有価証券	900,460	968,496
差入保証金	2,208,810	2,186,870
会員権	9,582	9,582
保険積立金	30,960	30,960
破産更生債権等	45,557	46,498
繰延税金資産	289,449	42,643
投資不動産	43,560	43,560
その他	21,187	19,606
貸倒引当金	△47,766	△48,707
投資その他の資産合計	3,501,801	3,299,510
固定資産合計	10,817,023	10,516,693
資産合計	33,012,464	32,241,646

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,935,382	14,792,849
1年内返済予定の長期借入金	909,931	659,258
リース債務	79,852	147,750
未払金	366,878	242,133
未払費用	1,576,357	1,520,684
未払法人税等	374,065	107,834
賞与引当金	600,000	300,000
資産除去債務	3,648	3,668
その他	158,639	197,307
流動負債合計	19,004,756	17,971,486
固定負債		
長期借入金	138,526	13,500
リース債務	101,120	11,958
退職給付引当金	1,785,369	1,797,281
役員退職慰労引当金	132,990	143,048
資産除去債務	751,646	753,153
その他	55,324	54,324
固定負債合計	2,964,977	2,773,264
負債合計	21,969,733	20,744,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金		
資本準備金	1,233,690	1,233,690
資本剰余金合計	1,233,690	1,233,690
利益剰余金		
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	3,581,399	3,988,508
利益剰余金合計	8,335,530	8,742,639
自己株式	△172,384	△172,384
株主資本合計	10,702,535	11,109,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	340,195	387,251
評価・換算差額等合計	340,195	387,251
純資産合計	11,042,731	11,496,896
負債純資産合計	33,012,464	32,241,646

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	21,700,987	26,630,157
売上原価		
商品期首棚卸高	2,469,471	3,104,463
当期商品仕入高	18,181,450	21,860,854
合計	20,650,921	24,965,317
商品期末棚卸高	2,737,678	3,288,171
商品売上原価	17,913,242	21,677,145
不動産賃貸原価	27,898	28,653
売上原価合計	17,941,141	21,705,799
売上総利益	3,759,845	4,924,358
販売費及び一般管理費	3,499,474	4,043,352
営業利益	260,371	881,006
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	3,959	4,059
受取賃貸料	5,584	6,681
雑収入	3,722	3,611
営業外収益合計	13,268	14,356
営業外費用		
支払利息	2,729	1,486
賃貸費用	1,609	1,609
雑損失	183	107
営業外費用合計	4,522	3,203
経常利益	269,118	892,159
税引前四半期純利益	269,118	892,159
法人税、住民税及び事業税	10,949	78,031
法人税等調整額	28,247	226,063
法人税等合計	39,196	304,095
四半期純利益	229,921	588,063

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を地区別及び商品分類別に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)						
	食品卸売事業					倉庫業	合計
	常温食品	冷蔵食品	冷凍食品	酒類	非食品		
東日本地区	2,382,532	1,003,925	3,420,639	39,012	214,557	-	7,060,666
中日本東部地区	1,299,505	454,373	1,918,035	13,434	50,221	-	3,735,570
中日本西部地区	2,621,608	596,773	3,775,339	35,525	163,967	-	7,193,213
西日本地区	1,180,224	252,360	2,001,736	11,649	71,466	-	3,517,438
その他	74,952	27,605	37,800	12,419	4,699	-	157,477
顧客との契約から生じる収益	7,558,823	2,335,037	11,153,552	112,040	504,912	-	21,664,366
その他の収益(注)	-	-	-	-	-	36,620	36,620
合計	7,558,823	2,335,037	11,153,552	112,040	504,912	36,620	21,700,987

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)						
	食品卸売事業					倉庫業	合計
	常温食品	冷蔵食品	冷凍食品	酒類	非食品		
東日本地区	2,846,065	1,324,890	4,227,044	45,915	255,825	-	8,699,741
中日本東部地区	1,550,303	497,535	2,383,424	15,418	61,519	-	4,508,200
中日本西部地区	3,186,622	728,289	4,820,592	43,633	144,483	-	8,923,621
西日本地区	1,378,974	302,033	2,509,358	14,273	82,645	-	4,287,285
その他	82,823	29,151	42,279	12,043	6,720	-	173,018
顧客との契約から生じる収益	9,044,789	2,881,900	13,982,698	131,284	551,194	-	26,591,867
その他の収益(注)	-	-	-	-	-	38,289	38,289
合計	9,044,789	2,881,900	13,982,698	131,284	551,194	38,289	26,630,157

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。